

非住宅向けの新製品や新サービスを一堂に展示

非住宅木造建築フェア



5月30日から2日間にわたり東京ビッグサイトで開催された非住宅木造建築フェア2024

木材・プレカット・構造計算・建築工法等、非住宅木造建築物に関する製品・サービスを一堂に集めた、非住宅木造建築フェア2024が5月30日から31日までの2日間にわたり、東京ビッグサイトにおいて開催された。インテックス大阪で開催された前回と比べ、今回は非住宅物件向けの新工法や設計・構造計算等のソリューションシステムなどが多数出展された。

需要に合わせて進化する建材や工法

木造用建築金物の大手である(株)タツミは、前回は引き続き、軽量H形鋼梁と木材を接合させた新工法「TN-WOLSH Beam」を実物展示したほか、同シリーズ品の「TN-WOLSH Burring Wall」も実物展示。こちらは、壁面材にバーリング孔付き鋼板を用いることで、木造の設計・施工の汎用性と鋼材の強度・靱性を

を両立させた狭小耐力壁（455mm：目標6倍相当）で、年内の発売を予定している。

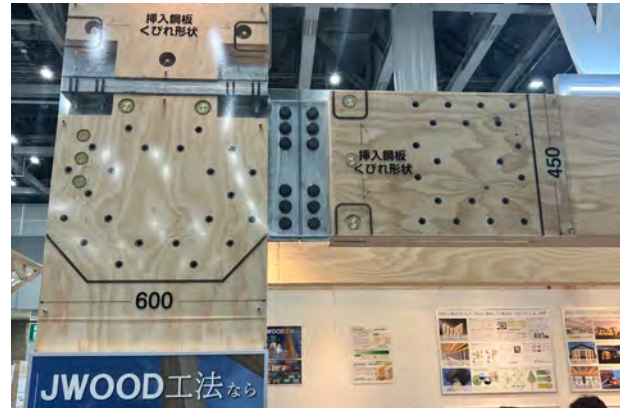
木質建材メーカーの(株)ウッドワンは、LVLの柱梁に鋼板を挿入し、部材同士をボルトで接合する非住宅向けの木質ラーメン構造システム「JWOOD工法」の実大躯体やB種LVL、商環境建築部材の「デザインウォール」や彩りを添えた「KITOIRO」などを展示した。

飯田グループHDで製材・木材・建材の販売を行うファーストウッド(株)では、スギLVLを使ってロングスパンを実現する組立梁「Fビーム」やFW木製トラスを実大展示。ほかにも梁せい1,000mm×材長12mを実現するダフリカカラマツ大断面集成材を参考出展した。

ポラテック(株)では、木材と金物を融合させた中スパン向けのトラスシステム「STTシステム」や高さを自由自在に変えられる木造住宅用組み立て式筋交いシステム「ユニ・バー」、開



(株)タツミは「TN-WOLSH Burring Wall」を実大展示



「JWOOD 工法」の躯体接合部



スギ LVL を使用した組立梁「Fビーム」



「ユニ・バー」(左)と「スマート・ブレース」(右)

口設計の自由度と壁倍率2倍相当を両立させる「スマート・ブレース」などを実物展示した。

特殊材加工を支えるプレカット

中大規模木造対応機のトップランナーであるフンデガー(株)は高層木造への対応を見据えた加工機をパネル展示。6軸制御ロボットアーム

式特殊加工機「ROBOT-Drive」シリーズや「K2-Industry」、大版CLTに対応した自走式CLT加工機「PBA-Drive」およびガントリー式CLT加工機「PBA-X」を紹介したほか、隣接したhsbソリューション(株)のブースではBIM対応が標準となっている「hsbDesign」のデモ展示を行った。

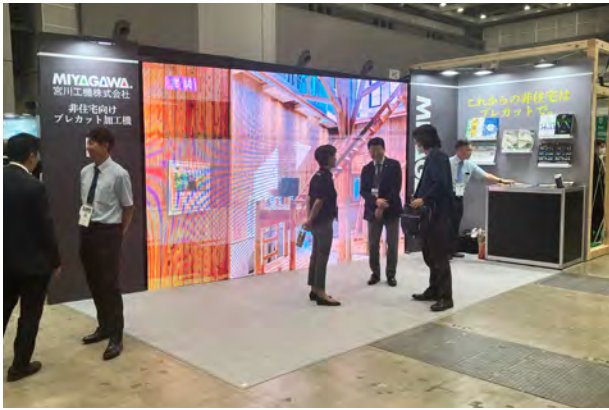
木質分野のプラントソリューションを手がけ



最新機種のパネル展示を行ったフンデガー(株)のブース



(株)鈴工のブースではEssetre社の最新機種を紹介



宮川工機(株)は自社製品による加工事例をパネル展示



50社以上の新規客が訪れたネットイーグル(株)のブース



BIM連携に対応した「IFCデータ読込/出力システム」



住友林業アーキテクノ(株)の設計業務代行サービス

る(株)鈴工では、建築用CADであるcadworkを用いたBIMソリューションや接着材塗布機や高周波プレス機などで構成されたCLT/小中大断面集成材の製造ライン、イタリア・Essetre社の大断面・CLT加工機「Techno PF 1250 Evo」のパネル展示を行った。

国産プレカットマシンの大手である宮川工機(株)では、あえて加工機の展示は行わず、特殊加工に対応した同社製品によって加工された非住宅木造建築の実例やプレカットインフラの普及状況をパネル展示した。

BIM対応や2025年問題への対策

木造プレカットCADの大手であるネットイーグル(株)のブースでは、非住宅木造プレカットCAD「XF15」を中心に、オプションとなる構造計算システム「NSC15」やBIM連携に対応した「IFCデータ読込/出力システム」、

「CLT-CAD」などのデモ動画を大型モニターで展示。今回で4回目の出展となる同社のブースでは、プレカット工場をはじめ、設計事務所やゼネコン、行政関係など130社以上の来場者を集め、そのうち51社が、非住宅木造市場への新規参入を狙う完全な新規客となっている。今回は、構造設計から構造計算、積算、加工までの一貫対応に加え、中間ファイルを介さずにBIM-CADと直接連携できる機能が多くの注目を集めた。

住友林業(株)のグループ企業で住宅事業を担っている住友林業アーキテクノ(株)では、2025年の建築基準法改正を見据えた設計業務の代行サービスのPRを行った。このサービスは、省エネ基準適合義務や省エネ性能の表示努力義務、四号特例の縮小、壁量基準・柱の小径基準の見直しなどによって増加する確認申請前の作業を代行するもの。料金は省エネ計算が7万円からで、構造計算は10万円からとなっている。